

大和工業株式会社

2022年3月期期末 決算説明会

主な質疑応答（要旨）

Q01. 中東事業の業績が改善し、BS上のエクスポージャーが減少した暁には、バランスシート戦略の一段の変化もしくは新たな投資の加速を期待してもよいのか

A01. 中東事業に関しましては、事業環境には改善が見られるものの、まだまだ楽観はできない状況と認識しております。そういった状況を踏まえ、中東事業に対するエクスポージャーの減少を織り込むのは時期尚早と考え、現状のキャッシュ配分方針においては、中東事業に対するエクスポージャーは増加もしないが、減少もしない前提で作成しております。ご質問頂きました様に、仮にエクスポージャーが減少する場合には、その部分のキャッシュについては、積極的に成長投資などに活用してまいりたいと考えています。

Q02. インフレ鎮静化に向けた対中関税引き下げの議論が、米国内で始められたと報道が出ているが、仮に鉄鋼関税が引き下げとなった場合、米国事業に悪影響は出るものか。

A02. 対中関税引き下げに関しては、実際に議論が出てきている状況ではございますが具体的な内容や数字までは出てきておりません。足元では受注残も有り、力強い需要が継続していることから、今年いっぱい良い状況が続く見通しとなっております。中国では輸出抑制策等も導入されており、国内の政策も影響を及ぼす要素となっております。米国だけでなく東南アジアも含め、中国の輸出状況は市場変動要因となることから、今後も注視してまいります。

Q03. 足元の鉄スクラップ市況安は、短期的には業績のプラス要因となるのか？

A03. ご認識の通り、足元のスクラップ安はプラスの要因となります。しかし、その先の価格変動を見通す事が難しい状況でございます。5月に入り日本では7千円近くスクラップ価格は下がっておりますが、スクラップ以外の副資材についても値上がりが続いている状況であり、スクラップ安を受けて販売価格を動かすといった検討までは行っておりません。その為、短期的にはスクラップ価格が下落すればマージンは拡大する状況にはございます。

Q04. 米国/Nucor 社がスクラップの値下がりを受け線材の販売価格を引き下げたが、形鋼の販売価格は大丈夫か

A04. 製品によりマーケットの状況は異なっており、線材と違い形鋼の米国市場に関しましてはサプライヤー側が“comfortable”な環境となっております。Nucor からの情報でも、引き続き非住宅建設の需要は強いとの見方が示されており、また足元の受注状況も良い事から、この先につきましても堅調な状況が続くのではと考えております。そういった点を踏まえ、この局面での販売価格の値下げは実施しないものと考えております。

Q05. 中国の鋼材需要が軟調であるが、タイやベトナムでの事業への悪影響は無いか

A05. 中国国内の需要が軟化する事で輸出市場に中国製品が流入してくる恐れはあり、常に脅威として動向については注視をしております。中長期で見た場合には増加してくる可能性もございますが、足元の状況としましては中国製品が増加しているという話は出てきておりません。各国が導入する対中アンチダンピング関税等の動向にも依る所とはなりますが、東南アジア市場全体につきましても、少なくとも足元では中国製品が増加するような状況には未だ至っていないようです。

Q06. 神戸製鋼所が低 CO2 鋼材の販売を開始し、米国では Nucor が Econiq の販売を行っているが、大和工業として低 CO2 製品の販売に取り組む考えは有るのか？

A06. 米国では、再エネ電力に投資する事でカーボンオフセットを実現する VPPA(Virtual Power Purchase Agreement)等、制度の整備が進んでおりますが日本ではこういった制度の整備が未だ進んでおりません。我々としましても、お客様からグリーンスチールに対してのご要望があればお答えしていきたいと考えてはおりますが、カーボンニュートラル実現に向けての制度が国内では整っておらず。その為、お客様に対しては“電炉鋼は高炉鋼と比較し CO2 排出量が 1/4 であり、ヤマトスチールでは 1/6 まで抑えられている”という事実をお伝えし、それを以ってご判断いただくという事が、現時点で当社が取り組める内容と考えております。

Q07. アセアン地域での数量増加を目指しているとの事であったが、製品は H 形鋼中心という認識でよいか

A07. ご認識の通り H 形鋼での増加を目指しております。実現に向けてはタイ/SYS での設備更新を通じた増加、またベトナム/PY VINA での中小型圧延ラインの増設等を通じ、H 形鋼中心に数量増加を目指していく事を検討しております

Q08. 2021 年度はタイ事業の業績が大きく改善した認識であるが、持続性は？また、ポイントとなるのは ASEAN 向けの輸出か

A08. タイ事業の好業績の要因としては、中国からの ASEAN 向け輸出量が減少した事による輸出市場の安定化が非常に大きな要因となりました。中国からの輸出が増加してきた場合、数量の規模感や価格のレベルも関わってはまいります、安定していた輸出市場が軟化してくる可能性も出てまいります為、同国の動向については注視しております。今年度につきましても、中国からの輸出があまり増加しなければ、2021 年度同様に期待が持てる年となる見込みであり、引き続きプラスの状況が継続するのではと見ております。

Q09. 日本ではエネルギー価格の高騰が深刻化しているが、その他展開地域でのエネルギーコストの状況についてお聞きしたい

A09. 拠点毎に状況は異なっておりますが、基本的に電力コストについては値上がり傾向が続いております。収益の大きな柱である米国/NYS に於いては、米国がエネルギー自給国である為、エネルギーコスト上昇の影響は大きく受けてはおりません。その他の地域につきましては徐々にコストが上がってきている状況ではございます。

Q10. 日本国内の H 形鋼需要について、東京製鐵は大きく販売数量を伸ばす計画としているが、建設用鋼材の需要は低迷しているとの見方もある。今年の需要についてどう見ているか、お聞きしたい。

A10. 国内の需要に関しまして、大型物件については回復してきておりますが、需要全般としては大きく伸びる状況では無いと考えております。我々としましては、高炉メーカーが鋼板類に集中するといった動きも出ておりますので、そこからの需要を取り込んでいく事に注力していきたいと考えております。

Q11. 資本市場からの評価と自社評価には乖離がある認識のようだが、乖離の要因はどこに有るとお考えか？

A11. PBR は 0.7 倍程となっており、当然満足できる水準ではございません。今後はこの水準を引き上げていくよう取り組んでまいります。乖離の背景には、鉄鋼業界を一括りとした評価を受けている所に要因があるのではと考えており、こちらについては当社からの発信不足に依るものと認識をしております。今後は、H 形鋼の市場は米国では寡占化が進んでいる事、鋼板類と比べると比較的安定した市場である事等ご理解いただけるように発信し、鉄鋼業界全体での評価ではない所でご評価いただけるように、発信力の強化に努めてまいります。

Q12. ベトナム/PY VINA について、圧延能力に見合うレベルの需要環境は有るのか

A12. 今後の投資計画でございます PY VINA での中小型圧延ライン増設の計画に関しましても、ご指摘の点であるベトナム国内需要についてはパートナーの POSCO と検討を行っている所でございます。需要が小さい・安価な輸入品に頼っているという状況であれば厳しいという見方になるかもしれませんが、ベトナム国内で製造を行っているという事は強みとなる為、輸入品などに頼っている状況であれば前向きに検討したいと考えております。タイ/SYS でも地場で製造を行っているという事は、同国での事業に於いて強みとなっております。需要が有る程度確認できれば、POSCO とも相談の上、中小型ラインの追加計画は進めてまいりたいと考えております。

Q13. マレーシアからの H 形鋼供給圧力の状況は？

A04. H 形鋼の輸出元であったマレーシア/Alliance Steel は、直近では中国向け線材に注力しているようで、形鋼の輸出はほとんど確認されておりません。輸出市場に戻ってくる事があれば脅威となります事から、同社の動向については注視しております。

Q14. 米国事業について、需要も好調で有る事から能力増強に向けた投資等、検討は行わないのか？ Nucor 次第か？

A14. 従来より設備投資等についてはパートナーである Nucor と相談し、検討を進めてまいりました。NYS では QST ライン(Quenching and Self Tempering)、第 2 工場圧延ミルの更新を 2017 年及び 2020 年に実施しており、先行して設備投資を行った結果、足元の需要を補足出来ているといった状況でございます。米国の H 形鋼マーケットにおきましては、サプライヤー側が“comfortable”な状況にあり、NYS としましても能力拡張的な設備投資は検討しておらず、また競合の Gerdau や SDI から能力増強に繋がるような投資の計画は出てきておりません。

以上

【注意事項】

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載されている業績見通しや将来の予測などに関する記述は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。
